

バブル崩壊後の再生法規生成経緯

元年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
	7月 12月	2月 4月	6月 7月	1月 7月 8月	7月 8月	6月 12月	1月 3月 7月 8月 9月 12月	7月 8月 9月 11月	3月 10月 11月	4月 6月 7月 10月 12月	2月 4月 8月 9月 10月 12月	1月 2月 4月 5月 6月	4月 6月 7月 9月 10月 12月	1月 4月 6月 8月 10月	2月 3月 4月 5月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	2月 4月 5月 7月	3月 4月	
	世の中の動き・金融業界の動き 概要			公的資金注入			自殺者総数	経済自殺者推移	再生関連トピックス	経済産業省	民法等法律(政令・特措法)	主な商法改正	倒産法制	税制				
	第15回参議院総選挙 株価 市場最高値38915.87円			22,436人			1,396人											
	第39回衆議院総選挙 大蔵省「不動産融資総量規制」実施			21,346人			1,272人											
	イトマン事件 野村證券 損失補てん事件			21,084人			1,660人											
	「不動産融資総量規制」解除 第14回参議院総選挙 株価14309円 バブル崩壊後 第1回目金融危機			22,104人			2,062人											
	第40回衆議院総選挙 自民党政権崩壊 細川連立内閣成立			21,851人			2,484人											
	自社立連立政権 成立 東京協和信用組合 安全信組 整理・清算			21,679人			2,418人											
	東京共同銀行(破綻2信組の受け皿) 発足・阪神淡路大震災 三菱銀行 東京銀行合併発表 第17回参議院総選挙 コスモ信組・兵衛 水津信 同時破綻 大和銀行ニューヨーク支店巨額損失 6850億の財政資金投入の住専処理案閣議決定			22,445人			2,793人											
	住宅金融債管理機構 発足 第41回衆議院総選挙 整理回収銀行 発足 橋本内閣ビッグバン構想			23,104人			3,025人											
	東京三菱銀行(バリュセラー)第1号元本50億 香港発 全世界株安 三洋証券会社更生法申請・北拓銀行 事業譲渡 山一證券自主廃業			24,391人			3,556人	ヤオハン 会社更生法 東食 会社更生法				商法改正 合併手続きの合理化簡素化						
	10兆円総合経済対策 住管機構 整理回収銀行 不動産売却活発化 第18回参議院総選挙 日本リース 史上最大倒産(9月) 金融機能再生法・早期健全化法 預金保険法改正 中小企業金融特別保証制度 開始 17兆円緊急経済対策(11月)			金融システム危機の回避 13兆円			32,863人	6,058人	長谷工コーポ 私的(プロテクト)での 債権放棄要請その後大規模DES	債権譲渡特例法 資産の流動化に関する法律 住専法 競売手続等の円滑化を図るための関係法律 の整備に関する法律(民事執行法 不動産登記法)								
	住管機構 整理回収銀行合併承認決議 早期是正措置の導入 金融検査マニュアル発表・RCC 誕生 興銀・第一勧銀・富士銀 全面統合発表 長銀 リリッパに譲渡決定 金融セーフティネット 総枠70兆円に拡大			金融早期健全化法 2.5兆円(累計38億円)			33,048人	6,758人		債権管理回収に関する特別措置法 (通称サービサー法) 産業活力再生特別措置法		商法改正 株式交換移転手続きの創設						
	日債銀 三社連合に譲渡・長銀 新生銀に 第42回衆議院総選挙			31,957人			6,838人	長崎屋 民再失敗 そごう 民再 破綻 民再更生法 申請ラッシュ 民再申請 倒産553件	産業再生法 金融再編にも適用 改正改称 資産流動化法			特定調停法 民事再生法						
	森内閣 緊急経済対策「三和・東海・あさひ」統合 神太の方針 第19回参議院総選挙 改革先行プログラム DBJ、RCC等に企業再建ファンド設立要請			預金保険法(102条1号) 1.9兆円(累計5.3兆円)			31,042人	6,845人	マイカル 民再失敗 民再申請 倒産473件	私的整理に関するガイドライン 策定 サービサー法改正(バリュセラー制限解除)		商法改正 会社分割制度 施行 減資増資 株式の併合 改正(DESに關与)	個人版民事再生法	組織再編税制				
	RCC 健全金融機関からの不良債権買収促進と企業再生機能強化 金融検査マニュアル別冊 発表 第2次骨太の方針 特別保証制度利用後 過去最高 金融再生プログラム 発表 千代田生命 戦後最大倒産			32,143人			7,940人	ダイエー 債権放棄要請 佐藤工業・ファーストクレ 更生法 岩田屋 私的 成功	私的整理に関するガイドライン運用	商法改正 減資を行なう場合の決議事項 商法改正 株式上場廃止基準 改正								
	セーフティネット保証制度 開始 リレーションバンキングアクションプログラム 三井住友わかしお銀 合併 リそな銀行 実質国有化 リレーションバンキングの機能強化計画 地域金融機関が提出 阪神タイガース18年ぶり優勝 足利銀行 破綻 第43回衆議院総選挙 新潟大地震			金融機関組織再編促進特別措置法 1兆円(累計5.4兆円)			34,427人	8,897人	ジャパン石油 民再 補助 民再 うすい百貨店 機構 支援決定 ダイア建設 機構 支援決定 三井鉱山 機構 支援決定 マツヤデンキ 法的+私的的成功	中小企業挑戦支援法 早期事業再生ガイドライン 改正 産業活力再生特別措置法 創産業再生機構 業務開始 担保物権及び民事執行法 改正 可決 中小企業再生支援協議会 立上	中小企業信用保険制度の一部を改正する法律 商法改正 最低資本金規制特例 商法改正 減資公告 改正・簡易組織再編 合併対価柔軟化・財産価格調査の適用除外 商法改正 DES(現物出資)等 商法改正 自己株式取得等 施行	会社更生法 改正	新税制措置(登録免許税他 営業譲渡に關わる不動産取得税 減免 共同現物出資時の譲渡益課税 繰延 欠損金繰延期間延長 など)					
	金融検査マニュアル別冊 改正 DDS 第20回参議院総選挙 UFJ検査妨害 新潟大地震			金融機能強化特別措置法案 2兆円(累計5.6兆円)					大洋緑化 RCCと更生法申請 大木建設 民再 カネボウ 機構 支援決定 ダイエー 機構 支援	動産公示制度 包括根保証・個人保証 投資事業有限責任組合 その他 資産流動化法 改正 信託業法 改正			破産法 改正					
	ベイオフ前面解禁									不動産登記法 改正	商法改正 新会社法	税率減税 段階的廃止政治調整						